あいちデジタルヘルスプロジェクト基本計画

2024年3月

contents
目次

01 プロジェクトの背景

02 プロジェクトの方向性と目指すべき姿

03 プロジェクトにおける取組

04 推進体制
（あいちデジタルヘルスコンソーシアム）

05 ロードマップ

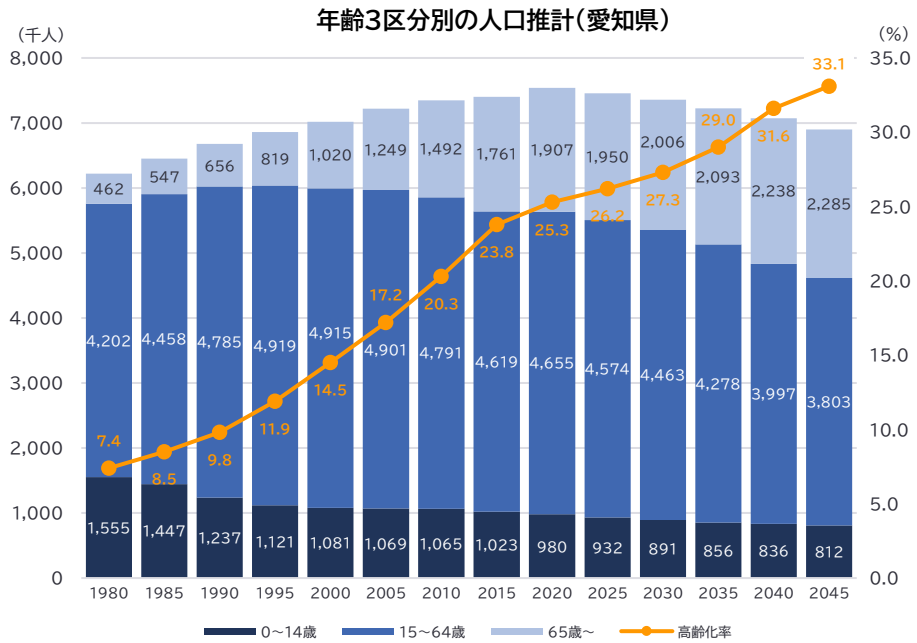
01 プロジェクトの背景

愛知県の課題（2040年に向けた超高齢化の進展①）

- 愛知県民の約3人に1人が65歳以上の高齢者（約223.8万人）となる見込み。
- 65歳以上の高齢者に占める要介護（要支援）認定者数は43.1万人（20.0%）となる見込み。

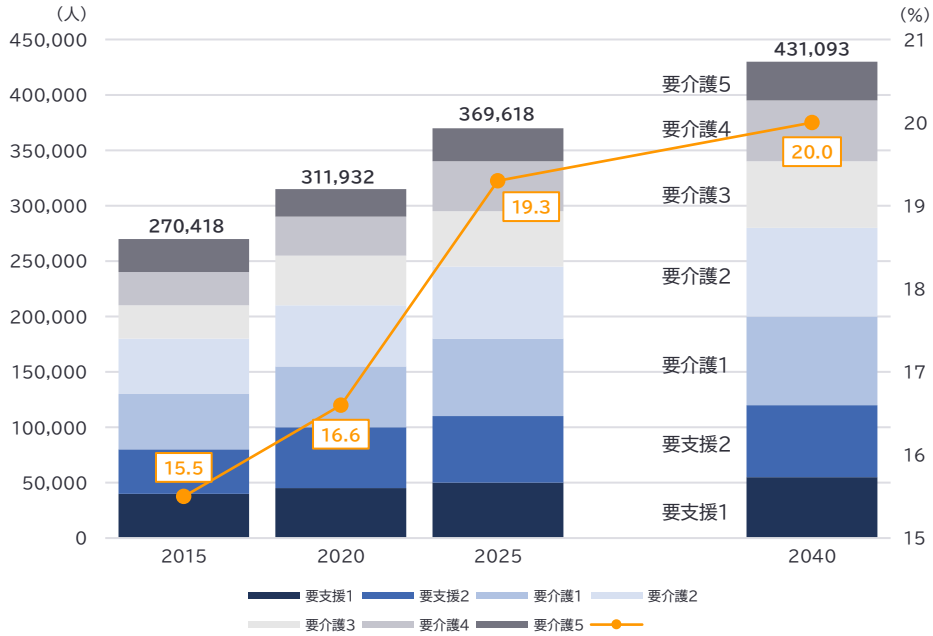
超高齢社会の到来

高齢者人口の将来推計（愛知県）



【資料】～2020「国勢調査」（総務省）、
2025～「日本の地域別将来推計人口（平成3（2018）年推計）」
（国立社会保障・人口問題研究所）
※2020年までの総人口には、年齢不詳を含むため、年齢区分の合計とは一致しない

要介護・要支援者数の推計（愛知県）



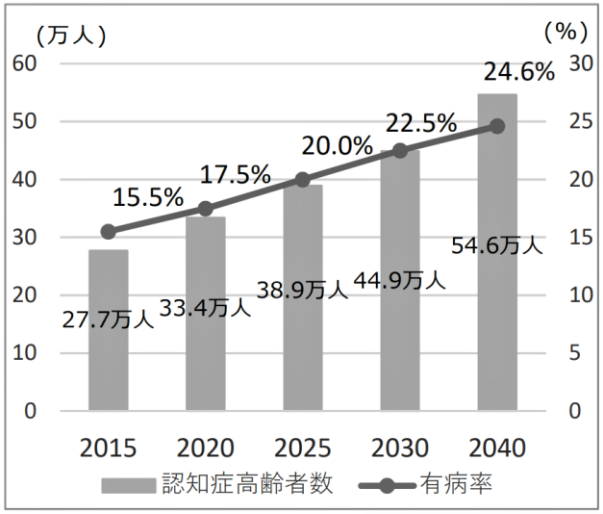
【資料】愛知県「第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画」（2021年）
※第2号被保険者分は除く

愛知県の課題（2040年に向けた超高齢化の進展②）

- 65歳以上高齢者に占める認知症者の数は約54.6万人（24.6%）で約4人に1人となる見込み。
- 介護職員が約3万5千人不足する見込み。

超高齢社会の到来

認知症高齢者数の推計（愛知県）



※有病率：厚生労働省老健局「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」（2015年1月27日）による速報値
※認知症高齢者数の推計は、将来推計人口（65歳以上）に上記有病率を乗じた数値

介護職員数の推計（愛知県）

単位（人）

	需要推計	供給推計	需要と供給の差
2023年	113,987	106,573	7,414
2025年	121,007	107,637	13,370
2030年	132,436	109,002	23,435
2035年	139,089	108,630	30,459
2040年	140,940	106,368	34,572

【資料】愛知県「第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画」（2021年）
※端数処理の関係で、差が合わない箇所があります。

2040年に向けて医療や介護が必要な人々が急増する一方、医療や介護の担い手は大幅に不足

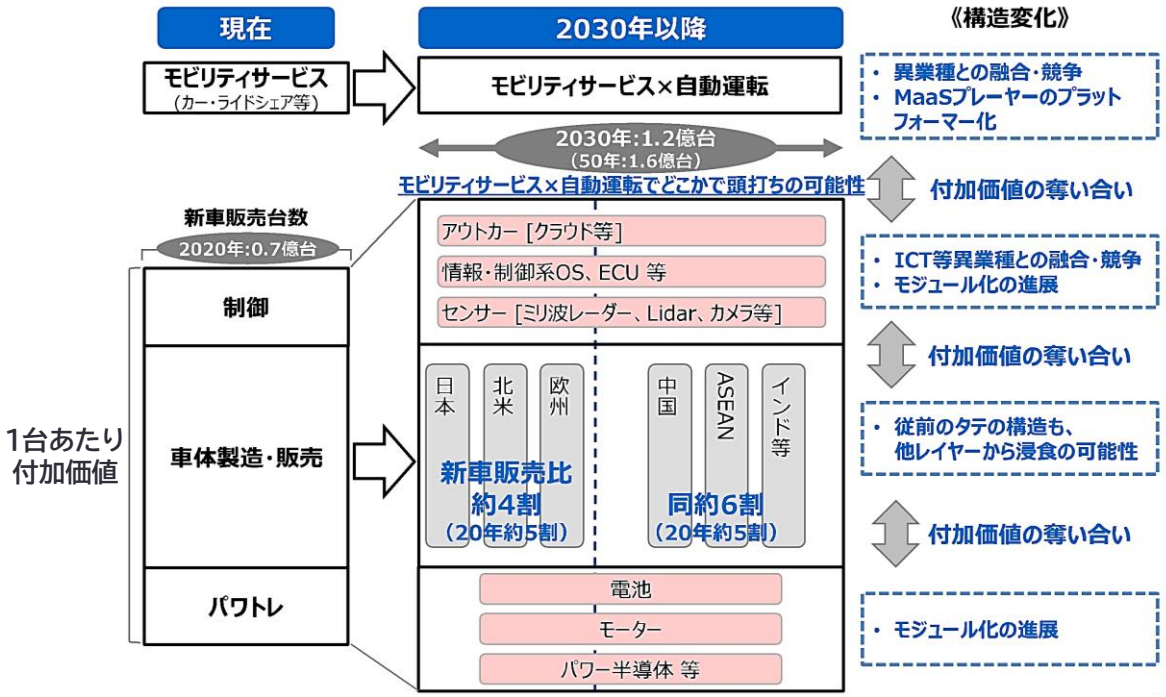
超高齢社会の危機を克服する新たな施策展開が必要

愛知県の課題（産業構造の変革）

- 愛知県の基幹産業である自動車産業が100年に一度の大変革期にあり、また、付加価値の源泉が最先端のデジタル技術に移行するなど、産業経済をめぐる環境に大きな変化がある中で、モノづくりだけでなくデジタル技術の進展に対応した産業構造への変革が必要。

産業構造の変革

産業構造に影響する潮流（モノづくりとデジタル技術の融合）



【出典】経済産業省　第4回 モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会　資料

（例）MaaSの概念

【出典】国土交通省HP

モノづくりだけでなくデジタル技術の進展に対応した産業構造への変革が必要

国の施策・方向性

- 国は、デジタル技術を利活用した次世代ヘルスケアを推進。
- 従来の医療・介護保険制度のみに頼らない、民間によるヘルスケアサービスの拡大を促進。

国の施策・方向性（デジタルヘルス）

各省庁の動向

内閣府・内閣官房
- 「医療 DX」の推進
- デジタル田園都市国家構想におけるヘルスケアの取組　等

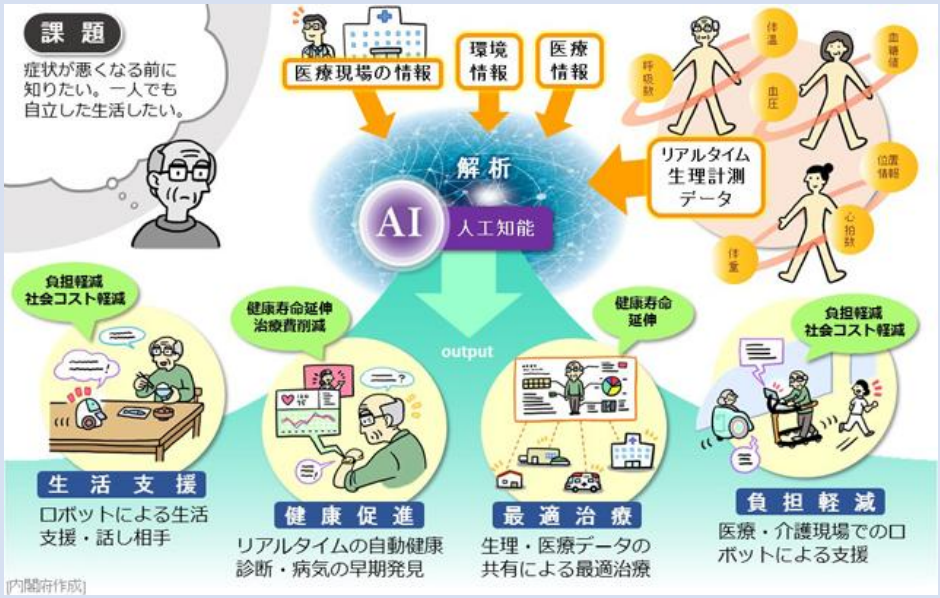
厚生労働省
- データヘルス改革によるICT活用環境の整備
- PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の普及推進
- 共生社会の実現を推進するための認知症基本法の施行　等

経済産業省
- ヘルスケアサービス品質確保の仕組みづくり
- PHR 関連産業の成長促進　等

総務省
- 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進
- 医療・介護・健康データ利活用基盤の高度化　等

デジタル庁
- 包括的なデータ戦略の推進やデータ連携基盤の整備　等

Society5.0



ヘルスケア産業の市場拡大

国は、**公的保険外のヘルスケア・介護に係る国内市場を2050年に77兆円に（2020年24兆円から約50兆円増）する目標**を掲げる
（経済産業省「新しい健康社会の実現」2023年3月）

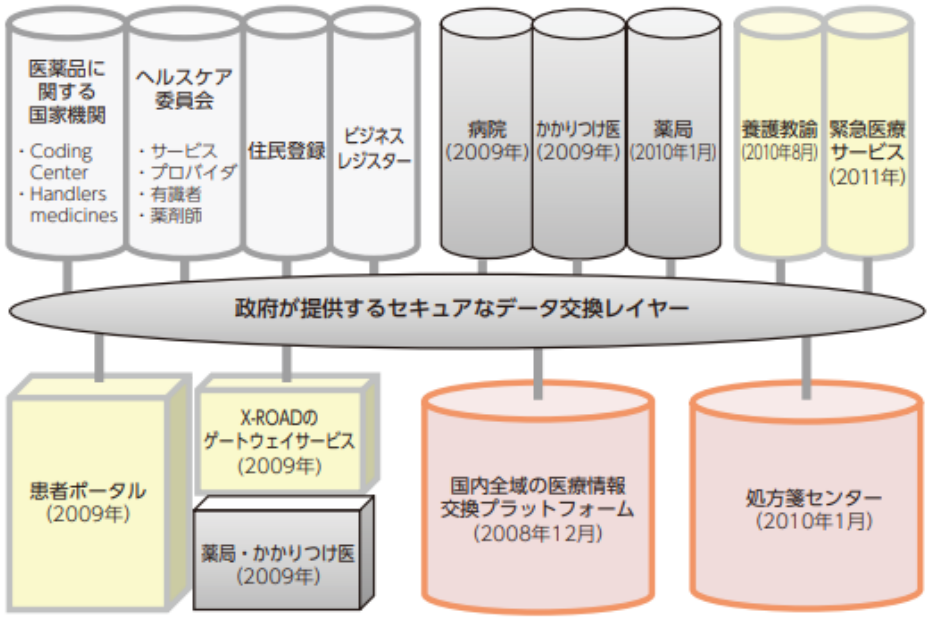
世界の先進的な取組事例

- 北欧を中心としたデジタルヘルス先進国では、データ連携基盤となるプラットフォームを介し、PHR（個人健康記録）とEHR（診療データ等の電子記録）等の連携が進み、かかりつけ医、専門医、看護師、介護士など多職種のメンバーのデータ共有が可能。
- さらに、プラットフォーム上に蓄積したデータは、研究開発用の二次データとしての活用も進んでいる。

先進的な取組事例（海外）

エストニア

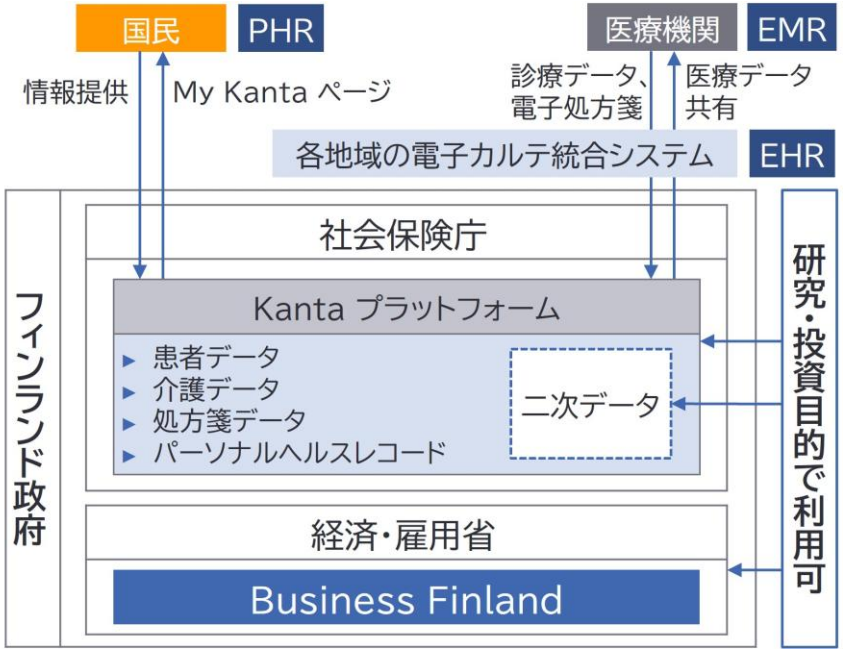
医療情報サービス「eHealth」により、国内全ての病院での診断・検診結果が電子的に記憶され、医師、薬剤師等に共有可能



【出典】総務省　平成27年版情報通信白書

フィンランド

国営の集中型プラットフォーム「Kanta」（国民550万人中約202万人が利用で医療データの二次利用が可能



【出典】（一財）日本経済研究所

愛知県の取組（健康長寿社会の実現に向けた施策展開）

- 健康長寿社会の実現に向け、「あいち福祉保健医療ビジョン2026」、「第3期健康日本21あいち計画」や「第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画」に基づき、総合的な施策を展開。
- 施策展開にあたっては、医療・介護サービスの充実に加え、健康づくりや疾病・介護予防による「健康寿命の延伸」や、生きがい対策や生活環境の整備など「生活の質の維持・向上」といった視点を重視。

健康長寿社会の実現に向けた愛知県のビジョン・計画

あいち福祉保健医療ビジョン2026

健康寿命延伸

① 生活習慣の改善による健康づくり
- 健康的な生活習慣の知識の普及
- 健康づくりに取り組む環境整備の促進

② 疾病予防・重症化予防
- 生活習慣病の発症予防の知識の普及
- 健診受診率の向上

③ フレイル予防・介護予防・認知症予防
- 高齢者の生きがいと健康づくりの推進
- 多様な介護予防サービスの提供体制の充実
- 認知症予防の推進
- 保健事業と介護予防の一体的な実施

第3期健康日本21あいち計画

① 生涯を通じた健康づくり
② 疾病の発症予防及び重症化予防
③ 生活習慣の見直し
④ 社会で支える健康づくり

第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画

① 介護保険サービスの充実
② 在宅医療の提供体制の整備
③ 認知症施策の推進
④ 介護予防と生きがい対策の推進
⑤ 生活支援の推進
⑥ 高齢者の生活環境の整備
⑦ 人材の確保と資質の向上・介護現場の生産性の向上（業務の改善・効率化と質の向上）
⑧ 災害や感染症対策に係る体制整備

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

愛知県の取組（愛知の強みを生かした施策展開①）

- 健康長寿社会の実現に向けた施策展開にあたり、愛知の特徴や強みを生かし、全国の先駆けやモデルとなるような取組を推進。

愛知県の強みを生かした施策展開

国立長寿医療研究センターと連携した施策の展開

- 加齢に伴う疾患を専門とした唯一のナショナルセンターである国立長寿医療研究センター（長寿研）が立地。
- 2017年に「認知症に理解の深いまちづくり」を目指す「あいちオレンジタウン構想」を策定。2018年には、都道府県として初めて「愛知県認知症施策推進条例」を制定。
- 2019年には、長寿研の機能強化を図る新棟の整備に対し、国と協調して財政的支援を実施。

モノづくり産業の集積やスタートアップを生かした健康長寿産業の振興

- 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」（2014年設立）において、県内モノづくり企業による医療・介護分野のロボット等の開発・実用化を支援。
- 「あいちオレンジタウン構想」及び「Aichi-Startup戦略」に基づき、国立長寿医療研究センターとスタートアップ等との連携による新たなビジネスモデル創出に向けたハンズオン支援を実施（2021年度～）。

コグニサイズの様子

長寿研の新棟

「あいちサービスロボット実用化支援センター」展示ロボット（パワーアシストスーツ）

スタートアップの中核支援拠点「STATION Ai」

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

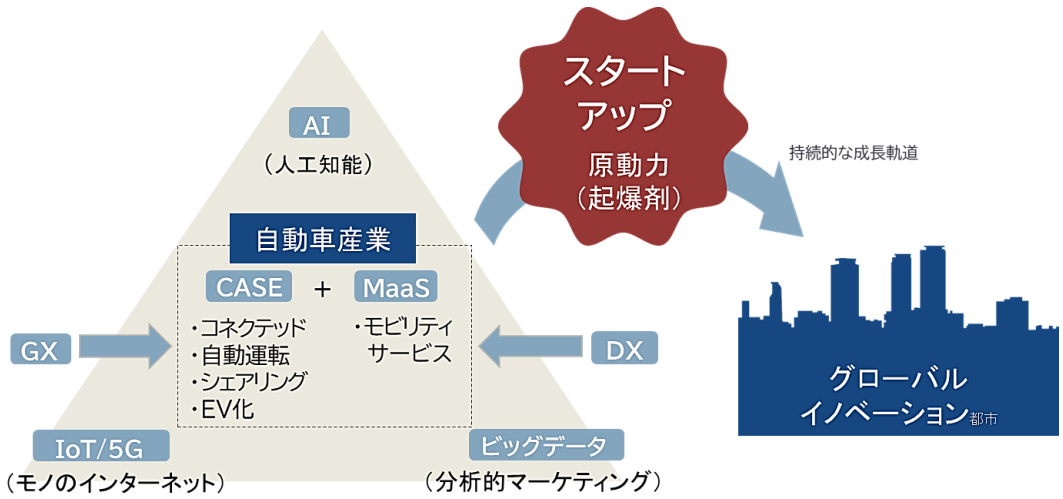
愛知県の取組（愛知の強みを生かした施策展開②）

- デジタル技術の加速度的な進展に伴う産業構造転換への対応を背景として、「Aichi-Startup戦略」や「革新事業創造戦略」に基づき、愛知県独自のイノベーションエコシステムを形成し、絶え間ないイノベーションの創出に向けた取組を展開。
- 「革新事業創造戦略」では、「健康長寿」を始めとする7分野を重点的に取り組むべき政策分野として、産学官金の連携によるイノベーション創出を促進。

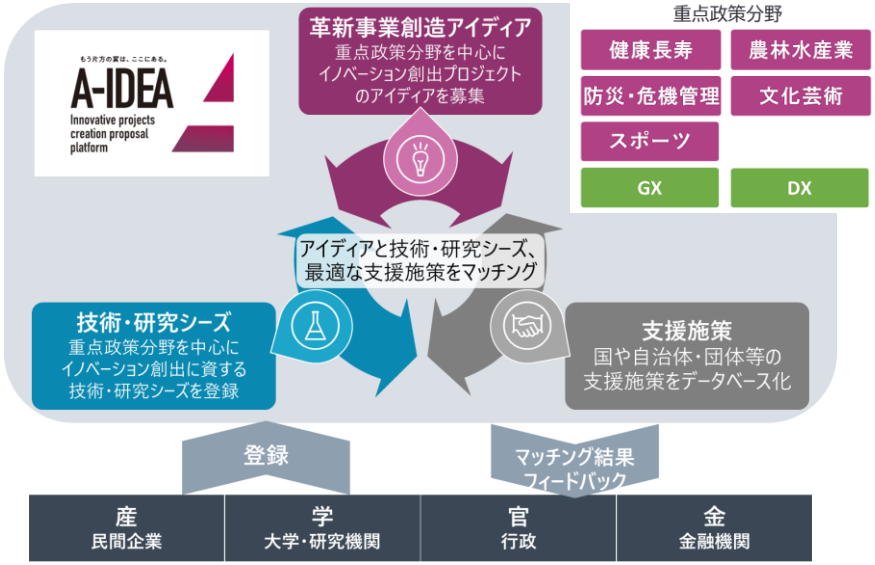
愛知県の強みを生かした施策展開

産学官金の多様な主体からの提案を起点としたイノベーション創出

- スタートアップエコシステムを形成し、スタートアップを起爆剤とするイノベーションの創出に向け各種施策を展開。



- 民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出支援を実施。
- 民間提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA）」を運営（2022年12月～）。



あいちデジタルヘルスプロジェクトの立ち上げ

- 国や諸外国の動き、健康長寿社会の実現に向けた愛知県のこれまでの取組を踏まえた新展開として、超高齢社会の危機の克服に向け、今回、「あいちデジタルヘルスプロジェクト」を立ち上げ。

国や諸外国における次世代のヘルスケアの進展

- 「医療DX」の推進やPHR（個人健康情報）関連産業の促進
- 公的保険外の産業市場拡大の推進
- 北欧諸国におけるデジタルヘルスの先進的な取組（PHRと診療データの連携・共有や民間におけるデータの利活用）

愛知県の医療・福祉計画における総合的な施策展開

- 「あいち福祉保健医療ビジョン2026」等に基づく総合的な施策展開
- 従来の医療・介護の充実に加え、「健康寿命の延伸」や「生活の質の維持・向上」に向けた取組を推進

愛知県の強みを生かした施策展開

- 国立長寿医療研究センター（以下「長寿研」）との連携（「あいちオレンジタウン構想」の推進、新棟整備に係る財政支援）
- モノづくり産業やスタートアップとの連携による健康長寿産業の振興
- 産学官金の連携によるイノベーション創出

超高齢社会の危機の克服に向けた新展開

「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の立ち上げ

〈参考〉あいちデジタルヘルスコンソーシアムの設立（2023年9月6日）

「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の推進母体として、産学官金からなる33団体が発起人となり、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を設立。

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

02 プロジェクトの方向性と目指すべき姿

プロジェクトの方向性と目指すべき姿

- デジタル技術を活用し、産学官金の連携により、**「健康寿命の延伸」**と**「生活の質（Quality of Life）の維持・向上」**に貢献する各種サービス・ソリューションの創出・提供を目指す。
- この取組を通じて、**「誰もが安心して、元気に暮らせるあいち」**、研究機関や企業が集積する**「健康長寿産業都市あいち」**の実現を目指す。

健康寿命の延伸

- 健康診査の受診を始め、健康意識を持つことが当たり前の地域
- 容易に自身の健康状態を把握でき、運動・認知機能の低下予防行動が当たり前の地域
- 普段の生活の中で使うサービスを通じ、自然に健康になる地域

生活の質（QOL）の維持・向上

- 誰もが社会参加やスポーツ・娯楽などを楽しむことができる地域
- 支援が必要になっても、住み慣れた地域で住み続けることができる地域
- いつでもどこでも必要なヘルスケアサービスを受けることができる地域

取組の3つの柱

デジタル技術等を活用し、高齢者が健康な時からフレイルを予防し、住み慣れた地域で暮らせるよう支援するとともに、生涯を通じて生きがいを持って生活することができる地域を実現する。

フレイルへの進行予防

- 運動・認知機能の低下予防に資するプログラム・アクティビティを継続するための動機付けを通じ早期予防を実現

生きがいづくり

- 「わくわく」する楽しめる場や時間を提供し、外出の促進や社会参加の機会を創出

地域居住・生活支援

- 誰もが安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らせる環境を整備し「誰一人取り残さない」地域を実現

誰もが安心して、元気に暮らせるあいち

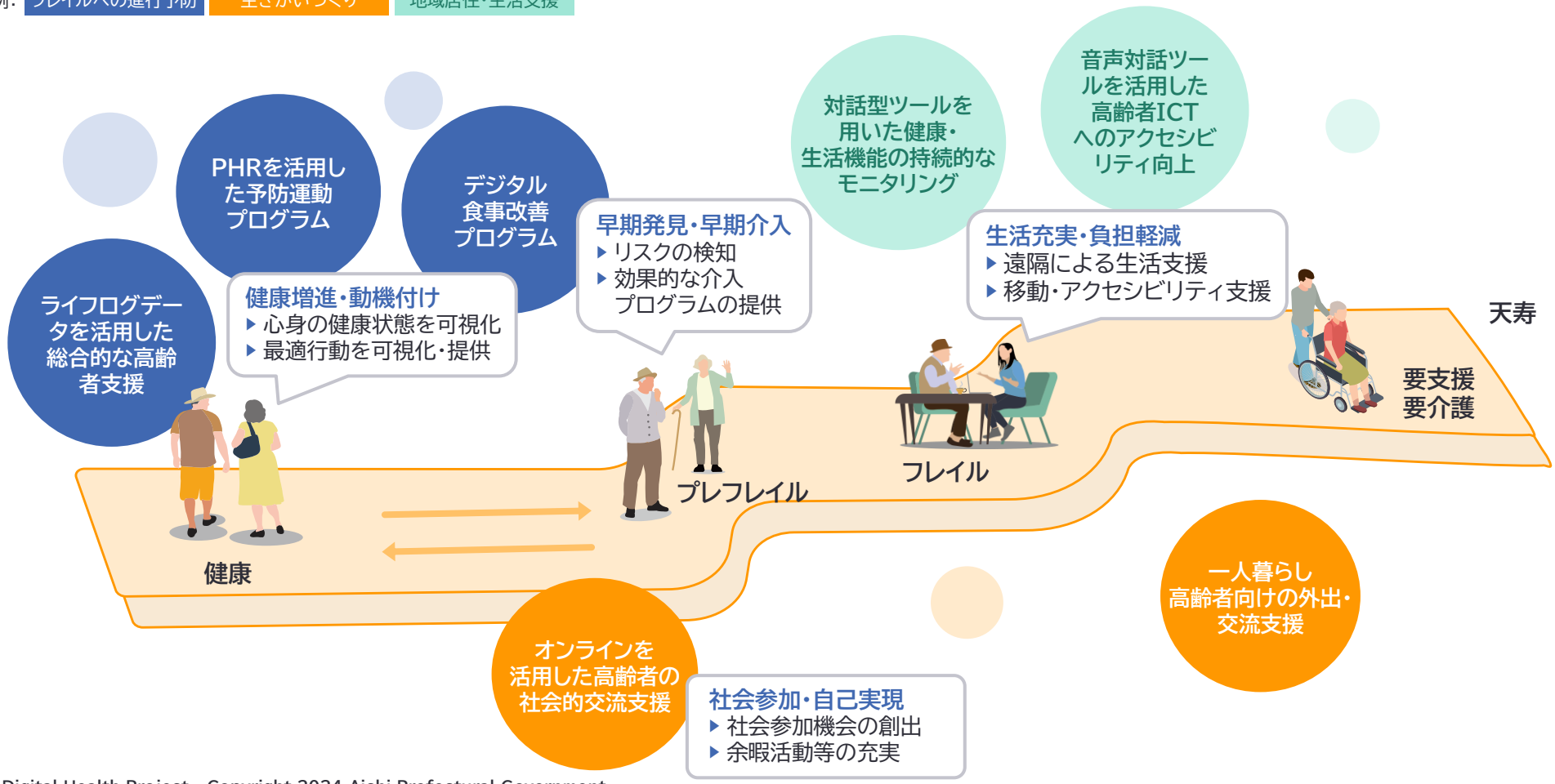
健康長寿産業都市あいち

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

目指すべき姿(「誰もが安心して、元気に暮らせるあいち」のイメージ)

- オンラインとオフラインとの融合を通じた新たなサービス・ソリューションにより生涯を通じて健康で豊かな暮らしを実現する。
  - 高齢者が元気なうちから自身の健康状態を把握し、自然に運動・認知機能等の低下予防行動をとっている。
  - 誰もが社会参加でき、いつでもどこでもヘルスケアサービスを受け、住み慣れた地域で安心して暮らしている。

凡例：フレイルへの進行予防　生きがいづくり　地域居住・生活支援



Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

目指すべき姿(「健康長寿産業都市あいち」のイメージ)

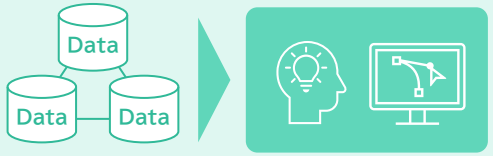
- STATION　Aiを拠点に、産学官金の共創により、革新的なヘルスケアサービス・ソリューションの創出や普及拡大を図るとともに、そこから得られるデータの連携・利活用を促進し、ヘルスケアイノベーションエコシステムを形成する。
  - 産学官金のマッチングから、ビジネスモデルの構築、社会実装に至る共創の仕組みが構築されている。
  - データの連携・利活用から新たな革新的サービス・ソリューションが創出され、更なる共創が続く好循環が生まれている。

「STATION Ai」を拠点にし、共創機会やセレンディピティを創出

共創機会の創出

ニーズ・シーズの見える化

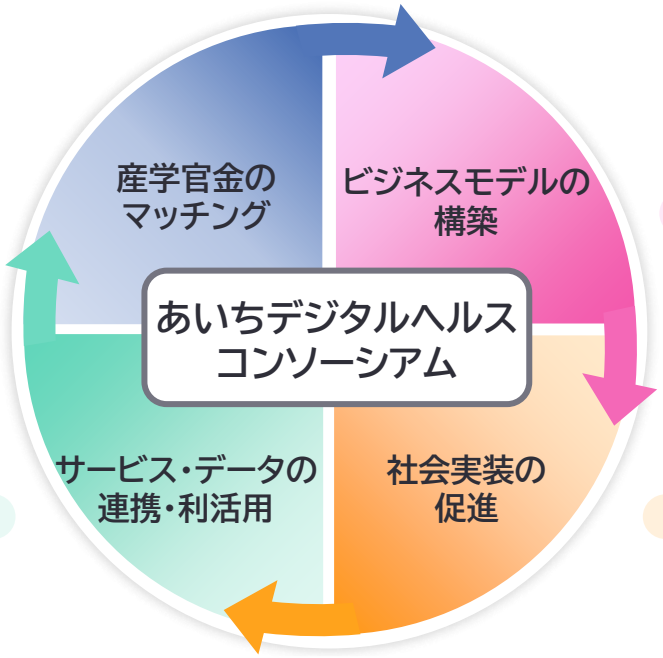
ポータルサイト・データ連携基盤の利活用を促進



データ利活用のユースケースづくり

誰でも利用しやすいUI/UXの構築

ヘルスケアイノベーションエコシステム



イノベーションの創出

産学官金の共創により、革新的なサービス・ソリューションを創出

実証の支援

専門家による磨き上げ

様々な機会を利用したサービス・ソリューションの普及・拡大

利用機運の醸成

国内外へのプロモーション

「健康長寿産業都市あいち」

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

(参考)プロジェクトで推進する取組領域のイメージ

フレイルへの進行予防

- 健康～プレフレイル状態の高齢者本人の健康状態の維持・回復が主な目的
- 本人への意識向上や行動への動機付け、効果の高いヘルスケアサービスの提供等が必要

健康増進活動の促進

- 様々な健康増進サービスの創出
- 健康増進に関する適切な情報提供
- 健康増進活動の動機付け

早期発見・早期介入

- フレイルリスクの早期発見
- 早期介入による状態回復
- 適切な介入手法の提供

生きがいづくり

社会とのつながりづくり

- 交流やコミュニケーションの促進
- 移動や外出の促進
- 地域コミュニティの活性化

自己実現のサポート

- 高齢者の活躍機会の創出
- 生涯学習の促進
- 余暇活動の充実

地域居住・生活支援

- フレイル～要支援・要介護の高齢者の地域居住・生活支援が主な目的
- 本人だけでなく、高齢者を支える人々(家族や介護従事者等)への支援が必要

日常生活のサポート

- 安全・快適な住環境の構築
- 在宅ケアサービスの充実
- 各種サービスへのアクセシビリティ向上

家族などの負担軽減

- 高齢者の見守り等へのサポート
- 家族などによる介護のサポート
- メンタルケアサポート

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

03 プロジェクトにおける取組

取組概要

- 産学官金の共創を促進し、愛知県での社会実装を推進するため、「1. デジタルヘルス社会実装先行事業」、「2. デジタルヘルス共創促進事業」、「3. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業」の3つの取組を実施する。

1. デジタルヘルス社会実装先行事業（新サービス等の実証・実装支援）

早期に社会実装を目指す7つのテーマについて、長寿研等の学術的な知見を活かし、**産学官金連携による新サービス等の創出プロジェクトの実証実験・社会実装を支援**

＜取組の3つの柱＞	＜社会実装を図る取組テーマ＞
柱①：フレイルへの進行予防	1. ライフログデータを活用した総合的な高齢者支援 2. PHRを活用した予防運動プログラム 3. デジタル食事改善プログラム
柱②：生きがいづくり	4. オンラインを活用した高齢者の社会的交流支援 5. 一人暮らし高齢者向けの外出・交流支援
柱③：地域居住・生活支援	6. 音声対話ツールを活用した高齢者のICTへのアクセシビリティ向上 7. 対話型ツールを用いた健康・生活機能の持続的なモニタリング

2. デジタルヘルス共創促進事業（新サービス等の創出支援）

長寿研等の学術的な知見を活かし、「1.デジタルヘルス社会実装先行事業」の7テーマに続く**様々なサービス・ソリューションを創出する仕組みを構築**

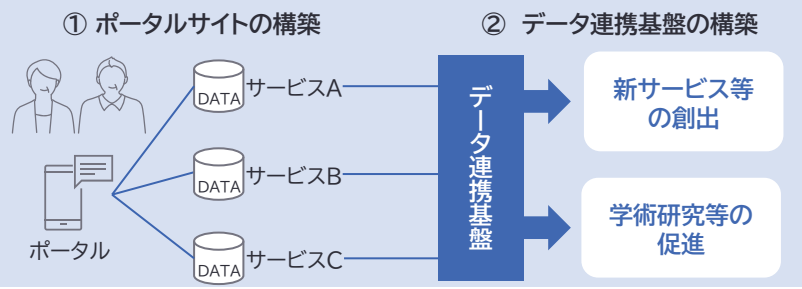
①新テーマの創出支援
（高齢者課題を保有する市町村・介護施設等と解決策を持つ企業・スタートアップとのマッチング支援等）

②コンソーシアムの運営を通じた支援
（統括コーディネーターの配置、各種補助金等の獲得支援、研究機関・大学や医療・介護現場との連携、有識者による講演会や研究会等の開催 等）

3. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業（ポータルサイト・データ連携基盤の整備）

オンラインによる効果的なサービス・ソリューションの提供や、県民のライフログデータを活用した新たな価値創出を目指すため、以下の取組を検討

- **本プロジェクトのサービス・ソリューションを県民に提供するポータルサイトの構築**
- ポータルサイトから得られた**各種データを活用し、サービス間の連携や各データ間の連携による新たな価値の創出を図る「データ連携基盤」の構築**



「1. デジタルヘルス社会実装先行事業」

- 「柱①：フレイルへの進行予防」、「柱②：生きがいづくり」及び「柱③：地域居住・生活支援」の3つの取組の柱に沿って早期に社会実装を目指す7つのテーマを設定し、産学官連携による新サービス・ソリューションの創出プロジェクトの実証実験・社会実装を支援する。

柱①：フレイルへの進行予防

フレイルの予防に向け、自身の健康状態の把握や適切な介入を促進する。

1. ライフログデータを活用した総合的な高齢者支援

- リストバンド等のウェアラブルデバイスからライフログデータを安全に保管。
- データ異常時のアラート通知や、AIによるフレイルリスクの特定や最適な改善方法の提案等、健康状態を可視化。
- 自身のライフログデータを企業や研究機関等に提供し、報酬を得る仕組みの構築　等。

2. PHRを活用した予防運動プログラム

- 対面による個別指導が必要な循環器系疾患の高リスク者に対し、通所負担を軽減するため、リアルの場とオンラインを組み合わせた運動プログラムを開発・提供　等。

3. デジタル食事改善プログラム

- 摂取した食材をオンライン上でチェックし、認知機能の維持、フレイル予防の視点からの食のバランスを評価。
- 当該結果に基づいた食事に追加するおすすめの食材やレシピの提案を行うとともに、手軽な食品の配達やサプリメント提供を検討 等。

柱②：生きがいづくり

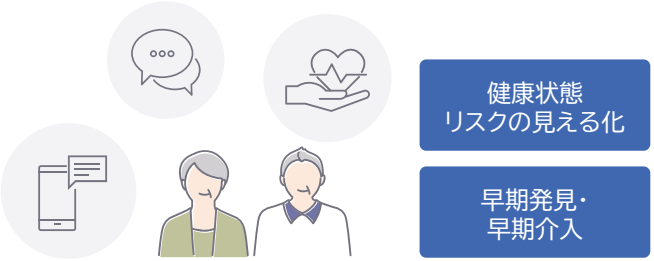
孤立対策や社会参加を促進し、個人の尊厳を踏まえた自己実現を促進する。

4. オンラインを活用した高齢者の社会的交流支援

- オンライン上で高齢者が簡単に参加できる体験型コンテンツを提供。
- 参加者の表情などから得られたデータにより、提供するコンテンツの最適化を図るとともに、オフラインでの交流へ展開 等。

5. 一人暮らし高齢者向けの外出・交流支援

- 一人暮らしの高齢者向けの外出・交流支援プログラムを構築・提供。
- 参加者の生活状況のデータからフレイルリスクの変化を検証し、外出や交流の機会を通じた生きがいづくりとフレイル対策をサポート　等。



柱③：地域居住・生活支援

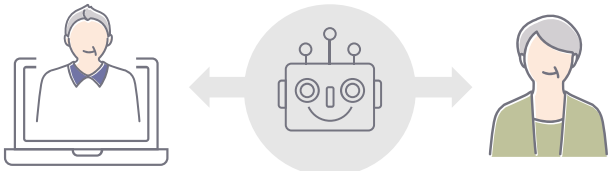
高齢者本人だけでなく支える側の負担軽減、見守り等のデジタル化を促進する。

6. 音声対話ツールを活用した高齢者のICTアクセシビリティの向上

- 高齢者はデジタル機器の操作に不慣れなため、自然な会話形式でデジタル機器の操作ができるシステムを開発。
- 当該システムを活用した高齢者が利用しやすいICTコンテンツの提供 等。

7. 対話型ツールを用いた健康・生活機能の持続的なモニタリング

- 家庭に設置した音声対話型AIを用いた日記機能により、高齢者の健康・生活機能を持続的にモニタリング。
- 異常値などからフレイル等のリスクを早期検出し、地域活動や様々なソリューションに展開 等。



Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

「2. デジタルヘルス共創促進事業」（1）新テーマの創出支援

- 高齢者を前線で支える市町村や介護施設等と、新しいアイデアや革新的技術を有する企業・スタートアップ等とのマッチング支援など、「1.デジタルヘルス社会実装先行事業」の7テーマに続く様々なサービス・ソリューションを創出する仕組みを構築し、ヘルスケアサービスの社会実装を促進する。

（1）新テーマの創出支援

- 課題やニーズの掘り起こし

- 企業・スタートアップ等とのマッチング

コンソーシアム
（愛知県）

現場で抱える課題解決型の
新しいサービス・ソリューションを創出

企業・
スタートアップ等

STATION Ai

優良事例を創出し、横展開を図ることでヘルスケアサービスの社会実装を促進

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

「2. デジタルヘルス共創促進事業」(2)コンソーシアムの運営を通じた産学官金の共創の支援

- ヘルスケアイノベーションエコシステムの形成に向け、プロジェクトの検討、実証、実装の各フェーズにおいて必要な機能をコンソーシアムとして提供する。

(2) コンソーシアムの運営を通じた産学官金の共創の支援

■コンソーシアムとして提供を目指す機能

プロジェクト検討フェーズ	実証フェーズ	実装フェーズ
▶ ニーズ・シーズの見える化 ▶ 共創・マッチング機会の創出 ▶ 人材育成(勉強会など) ▶ 具体化・財源獲得のノウハウ共有	▶ フィールドマッチング ▶ 実証サポート機能の構築 ▶ 実証の伴走支援 ▶ 実証成果の評価	▶ ポータルサイトへのユーザー獲得 ▶ ヘルスケアサービス利用の機運醸成 ▶ 国内外へのプロモーション ▶ 認証制度の構築・専門職との連携

■コンソーシアムにおける取組・支援の例

- STATION Aiに事務局を設置し、各種イベント・勉強会の開催等を通じて、共創の機会やセレンディピティを創出する。
- ヘルスケアやビジネスに関する専門的知見を有する人材を配置し、プロジェクト組成に向けた助言や、実証フィールドマッチング、実証時の伴走支援などを通じて、ヘルスケアサービス・ソリューションの社会実装を促進する。
- アカデミアを中心とした有識者会議を設置するなど、プロジェクトの的確なPDCAサイクルを構築する。
- コンソーシアム発のサービスの横展開に向け、国内外へのプロモーションを実施する。

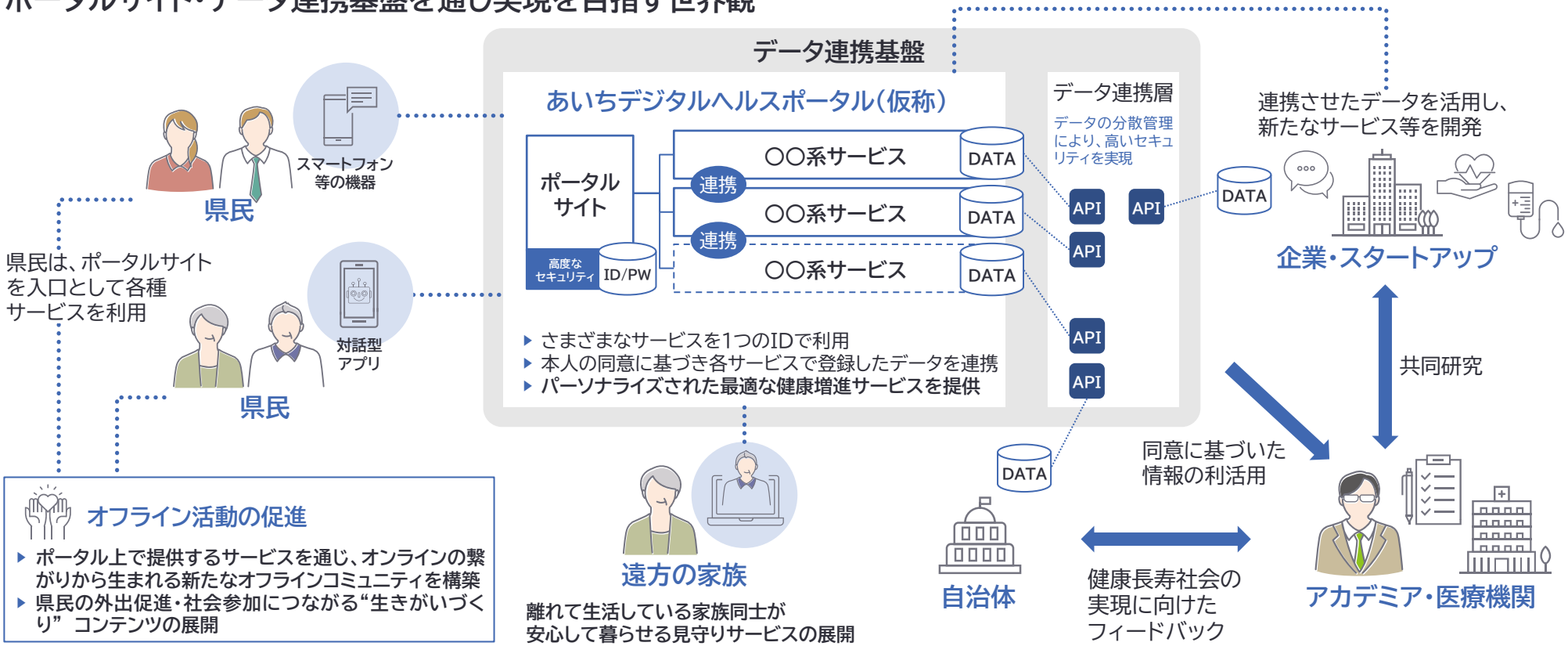
「STATION Ai」での共創イメージ

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

「3. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業」

- オンラインによる効果的なサービス・ソリューションの提供や、県民のライフログデータを活用した新たな価値創出を目指すため、以下の取組を検討していく。
  - 本プロジェクトのサービス・ソリューションを県民に提供する**住民向けポータルサイトの構築**。構築にあたっては、**デジタルデバイスを普段利用しない高齢者を始め、誰もが使いやすく、安心して利用できるUI/UXを検証**。
  - ポータルサイトから得られた各種データを活用し、**サービス間の連携や各データ間の連携により、新たなサービス開発や学術研究等に活かす「データ連携基盤」の構築**。「データ連携基盤」においては、**本人の同意に基づき各サービス等から得られた県民のライフログデータ等を連携**。

ポータルサイト・データ連携基盤を通じ実現を目指す世界観



プロジェクトにおけるKPI

- 将来像の実現に向け、本プロジェクトに関し、「県民の健康寿命の延伸」、「生活の質（Quality of Life）の維持・向上」に資する取組について、KPIを設定する。

3本の柱に基づき社会実装を目指すサービス等の効果

【フレイルへの進行予防】
- 健康増進に繋がる行動に取り組んだと回答した者の割合（60%以上）

【生きがいづくり】
- 人との繋がり、交流機会が増加したと回答した者の割合（60%以上）

【地域居住・生活支援】
- 在宅居住・日常生活に関して、負担が軽減されたと感じると回答した者の割合（本人、支援者を含む）（60%以上）

「安心して元気に暮らせるあいち」への貢献

- プロジェクトを通じてフレイルの早期発見に繋がった件数（5年累計：1,426件）
- ポータルサイトのアクティブ利用者数（5年目：17,700人）
- プロジェクトを通じ、ヘルスケア分野のデジタル実装に取り組んだ団体数（5年間：20団体）

「健康長寿産業都市あいち」への貢献

- プロジェクトを通じ産学官が連携して社会実装したヘルスケアサービス・ソリューション数（5年累計：24件）
- 活動拠点となるSTATION Aiへのヘルスケア関連企業、団体の入居数（5年目累計：65団体）
- 業種間のデータ連携実現数（5年間：10件）

「健康寿命の延伸」と「生活の質（Quality of Life）の維持・向上」

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

04

推進体制
（あいちデジタルヘルスコンソーシアム）

あいちデジタルヘルスコンソーシアムの設立経緯

▶ 「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の推進母体として、**33の団体が発起人となり、2023年9月6日、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を設立。**

年月日	主な出来事
2022年12月21日	**本プロジェクトに関する連携協定の締結** 愛知県、国立長寿医療研究センター及び民間事業者4社※で本プロジェクトの立ち上げに関する基本合意に至り、連携協定を締結。 ※中部電力株式会社、名古屋鉄道株式会社、ソフトバンク株式会社、東京海上日動火災保険株式会社
2023年9月6日	**あいちデジタルヘルスコンソーシアムの設立及び基本計画中間案の公表** 33の団体が発起人（下表）となり、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を設立。 本プロジェクトの基本計画中間案を公表。

民間企業（17）	味の素㈱、㈱ATグループ、㈱エクシング、㈱emotivE、ジョージ・アンド・ショーン㈱、㈱スギ薬局、㈱スズケン、ソフトバンク㈱、中部電力㈱、東京海上日動火災保険㈱、凸版印刷㈱、豊田通商㈱、名古屋鉄道㈱、㈱ナビタイムジャパン、Hubbit㈱、㈱三菱UFJ銀行、㈱八神製作所 （五十音順）
自治体（11）	愛知県、春日井市、刈谷市、豊田市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、高浜市、長久手市、東浦町 （市町村コード順）
研究機関・大学等（5）	（国研）国立長寿医療研究センター、（大）東海国立大学機構 名古屋大学、（独）都市再生機構、（医）豊田会（刈谷豊田総合病院）、（学）藤田学園 藤田医科大学 （五十音順）

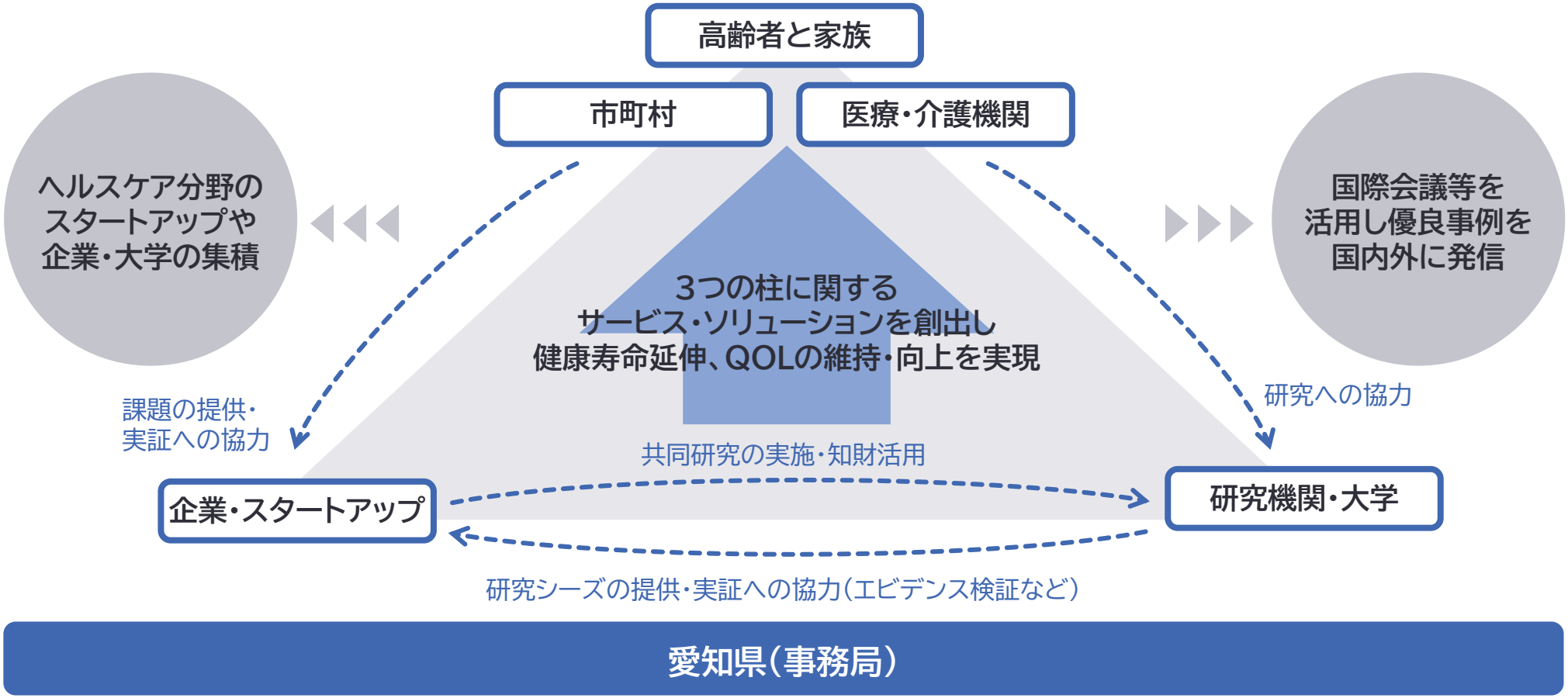
2024年3月25日

あいちデジタルヘルスプロジェクト基本計画の公表

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

コンソーシアムの役割

- 本コンソーシアムが中心となり、産学官金の連携のもと、**デジタル技術を活用し、「健康寿命の延伸」「生活の維持・向上」に貢献するオンラインとオフラインを組み合わせた様々なサービス・ソリューションの創出を図る。**
- 本コンソーシアムでの**成果を愛知発の健康長寿イノベーションとして、広く全国や世界に発信していく。**
- 愛知県は、コンソーシアムの事務局として、**共創が生まれる仕組みづくりに取り組むとともに、新たなサービス・ソリューションの社会実装を促進していく。**

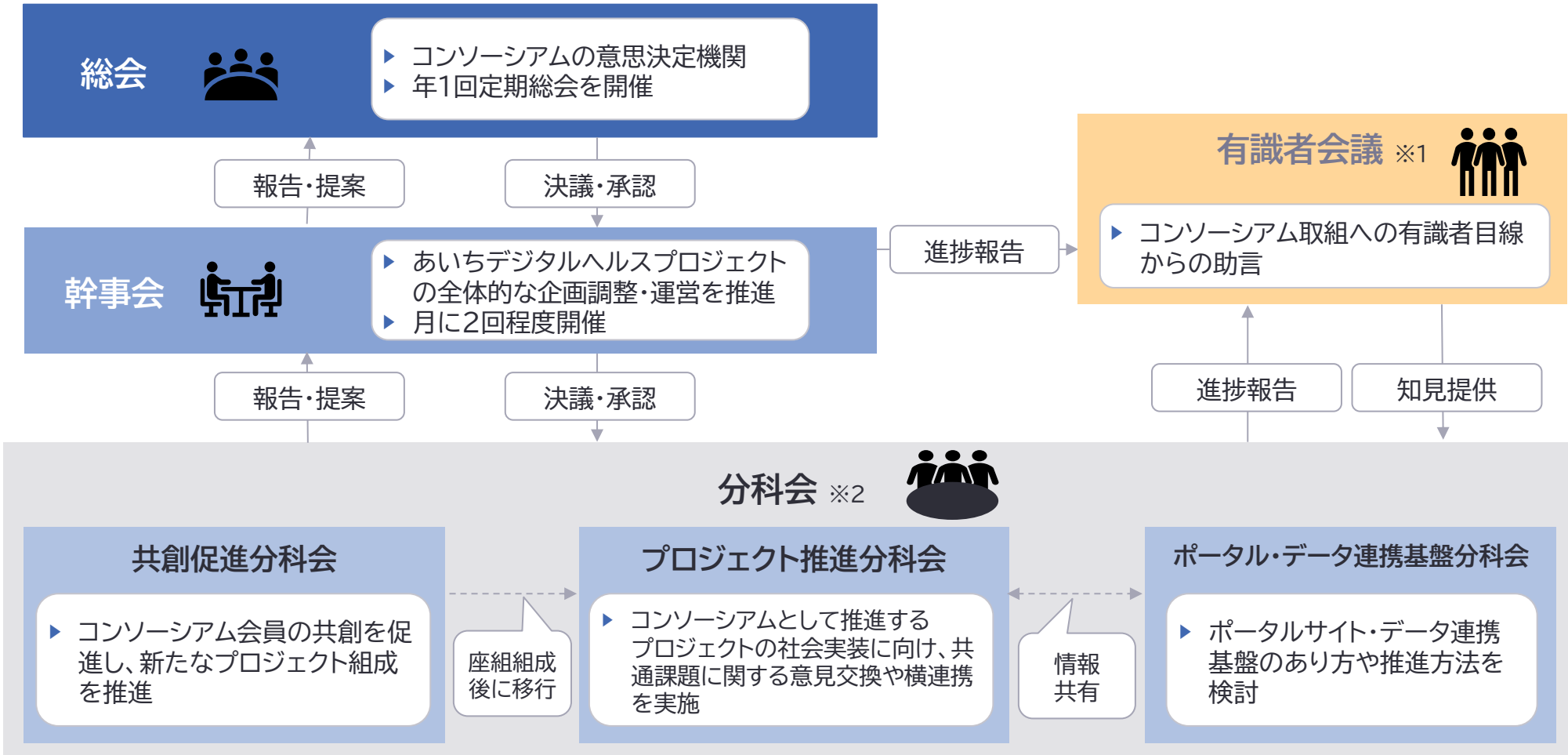


Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

（参考）コンソーシアムの推進体制

- コンソーシアムのガバナンス体制として、総会、幹事会、分科会を設置し、PDCAサイクルを回していく。

コンソーシアム推進体制図



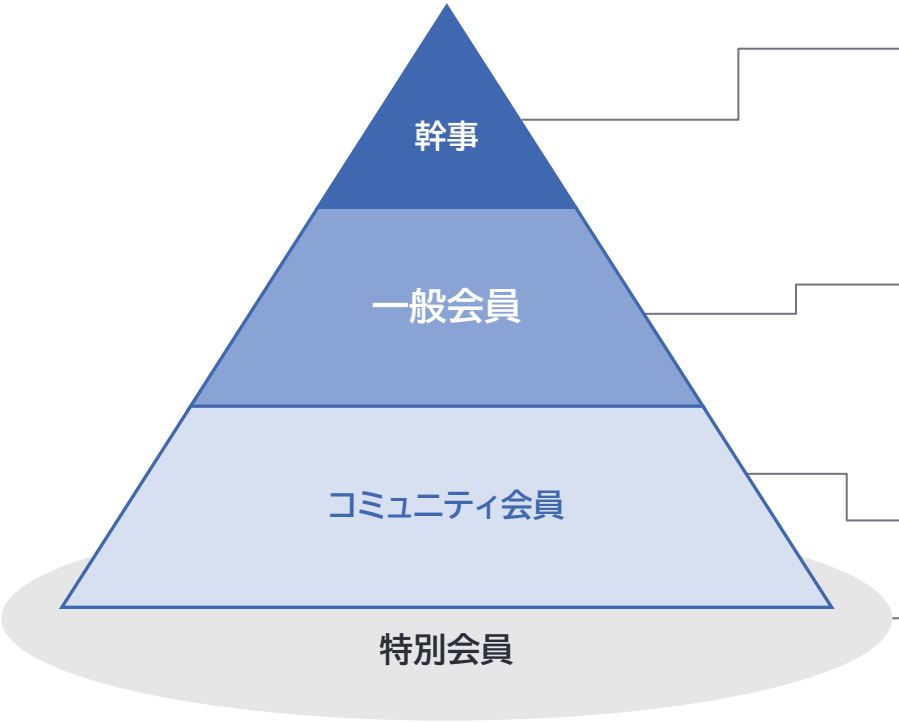
※1 コンソーシアム外の組織
※2 分科会については今後、追加・改廃の可能性有り

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

（参考）コンソーシアムの会員種別

- あいちデジタルヘルスコンソーシアムは、幹事、一般会員、コミュニティ会員及び特別会員から構成。

会長：愛知県知事
顧問：国立長寿医療研究センター理事長
※ オブザーバー：厚生労働省老健局



幹事
- 一般会員及び特別会員から総会で選出（6名）
- 目指すべき将来像の実現に向けた、企画立案やコンソーシアムの運営などを担う

一般会員
- サービス・ソリューションの創出に向け主体的に取り組むなど、本コンソーシアムの活動の推進に参画する企業及び団体等

コミュニティ会員
- 将来的なサービス・ソリューションの創出・提供を目指すなど、本コンソーシアムの目的に賛同する企業及び団体等

特別会員
- 実証フィールドの提供や知見の提供など、本コンソーシアムがその目的を達成するために協力を求める関係府省庁、地方公共団体、研究機関その他の団体

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

（参考）コンソーシアム会員（2024年3月25日時点）

- 3月25日（基本計画公表時点）で51団体が参画。

あいちデジタルヘルスコンソーシアム会員		
一般会員	民間企業（21）	味の素㈱、㈱ATグループ、インターメディアプランニング㈱、㈱WizWe、㈱エクシング、㈱emotivE、㈱CCHサウンド、ジョージ・アンド・ショーン㈱、㈱スギ薬局、㈱スズケン、ソフトバンク㈱、中部電力㈱、東京海上日動火災保険㈱、㈱東芝、TOPPAN㈱、豊田通商㈱、名古屋鉄道㈱、㈱ナビタイムジャパン、Hubbit㈱、㈱三菱UFJ銀行、㈱八神製作所 （五十音順）
特別会員	自治体（14）	愛知県、豊橋市、春日井市、刈谷市、豊田市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、豊明市、長久手市、東浦町 （市町村コード順）
	研究機関・大学等（8）	（公社）愛知県医師会、（一社）愛知県歯科医師会、（国研）国立長寿医療研究センター、（独）都市再生機構中部支社、（医）豊田会、（大）東海国立大学機構 名古屋大学、（大）奈良県立医科大学、（学）藤田学園 藤田医科大学 （五十音順）
コミュニティ会員	民間企業（8）	㈱インターネットイニシアティブ、NSW㈱、キャンピングカー㈱、コニックス㈱、㈱サンテフィズィック、㈱Temari、トーテックアメニティ㈱、Meister㈱ （五十音順）

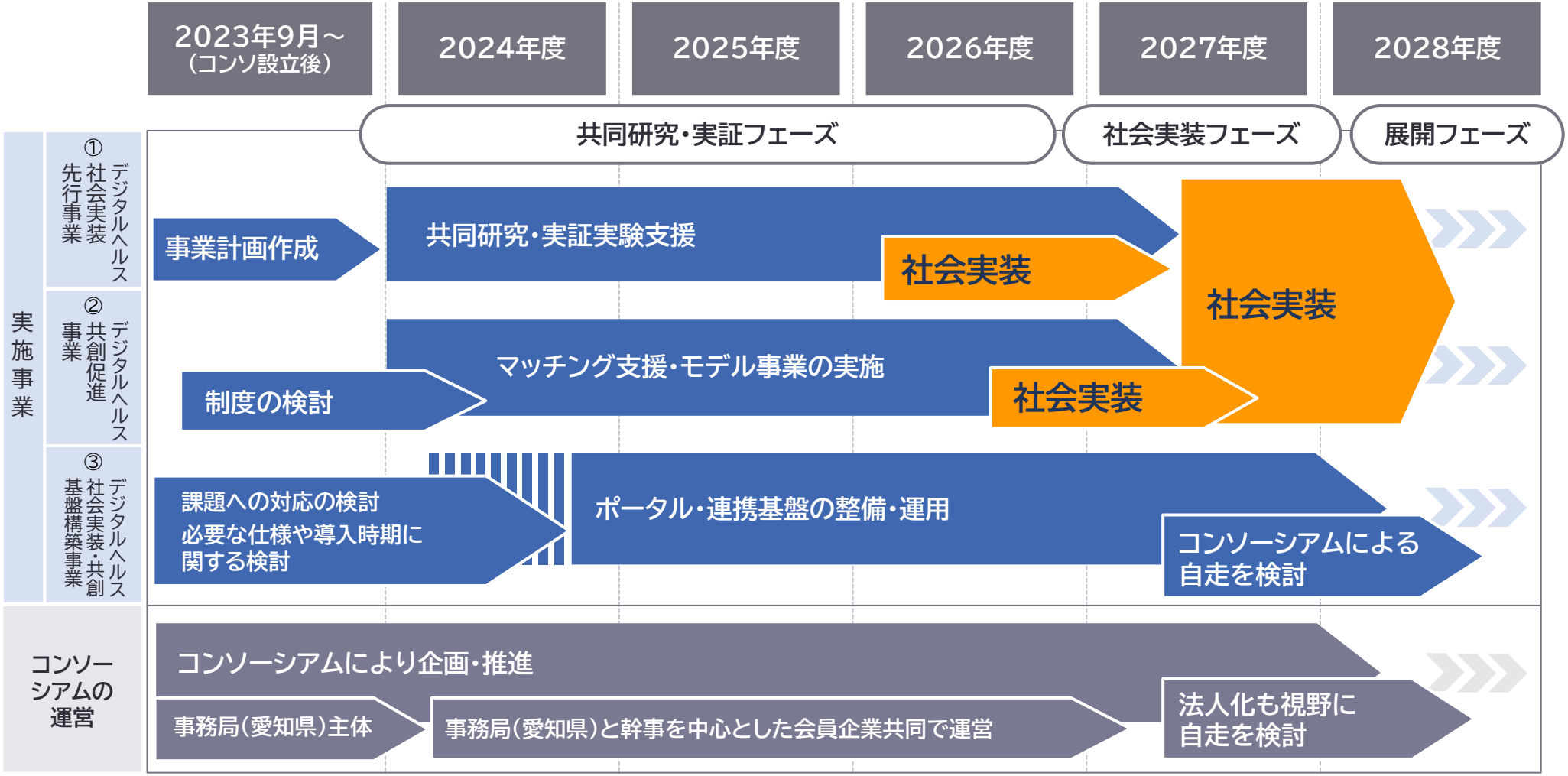
※ オブザーバー：厚生労働省 老健局

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

05 ロードマップ

ロードマップ

- 事業開始（2024年度）から5年を目途に、サービス・ソリューションの社会実装を目指す。
- コンソーシアムは、当面は事務局（愛知県）主導で運営し、将来的には法人化等による自走を検討していく。



Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government